

建設局公募型プロポーザル方式受託者選定における

技術提案説明書

〔御堂筋デジタル技術活用検討業務委託〕

「御堂筋デジタル技術活用検討業務委託」に関する技術提案説明書

1. 業務の名称および概要

1) 業務名称

御堂筋デジタル技術活用検討業務委託

2) 業務目的

御堂筋においては、車中心から人中心のストリートへと空間再編をめざす「御堂筋将来ビジョン」を平成31年3月に策定し、現在、将来ビジョン実現に向けたファーストステップとして、側道の歩行者空間化の整備を進めている。

また、御堂筋将来ビジョンの実現に向けた取り組みのひとつである「都市の成長を支える多様な機能を備えた御堂筋」のテーマのもとに、2025大阪・関西万博に向けて、御堂筋のDX推進（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを進めている。

本業務は、このような都市の成長を支えるスマートストリート実現に向けたデジタル技術の活用方法や取り組みについて検討を行うものである。

3) 業務内容

本技術提案説明書には主な業務内容のみを記載しているため、詳細は特記仕様書を参照すること。

① DX推進のあり方検討

御堂筋では、大阪・関西万博にむけた、DX事業をR5年度～R7年度の3か年で推進する予定である。その中で、御堂筋の空間再編整備区間（長堀通～千日前通間）において、AIカメラの活用による荷さばきスペースやタクシースペースなどの一時アクセススペースの運用方法の検討やビッグデータ解析による歩行者の回遊性の分析など、空間再編整備後の滞在空間のあり方、利活用施設のあり方などについて、整備にあわせ検討を進めてきたが、引き続き調査検討を進める必要がある。

以上のことから、上記の検討項目等について、現在の検討状況等を踏まえ、原因等の分析及び課題抽出を行い、②から④に記載しているAIカメラ及びビッグデータによるデータ活用検討、デジタル技術を用いた調査を踏まえたDX推進計画（案）の作成を行う。

② AIカメラによるデータ活用検討

道頓堀区間（道頓堀川～千日前通間）の荷捌きスペースについて、現在、交通誘導員を配置した運用方法を採用している。

AIカメラによる映像解析で利用状況の把握等を行い、運用（省力化）する仕組みについて引き続き検討を進める必要がある。

以上のことから、デジタル技術を活用した検討体制づくりや社会実験の検証とりまとめを行う。

③ ビッグデータによるデータ活用検討

御堂筋の側道歩行者空間事業は、長堀通より南側について、現在整備を進めているところであり、御堂筋の整備に伴いエリアの回遊性向上が見込まれている。

この効果の見える化を行うことで、地域への人流の広がりなどを把握することができ、エリア全体の回遊性向上の仕組みづくりなどの検討が必要である。

同様に、位置情報データを活用した回遊性の把握などを行ってきたところであるが、今後も引き続き、調査検討を実施していく必要がある。

また、御堂筋においても歩行者利便増進道路制度に伴う区域指定等を実施しており、滞在空間のあり方について、回遊性の観点を取り入れ検討を実施する必要がある。

以上のことから、ビッグデータ等のマネジメント利用検討を行う。

④ 御堂筋周辺におけるデジタル技術データの情報収集・取得

ミナミ界隈の回遊性向上の検討について、御堂筋を含む周辺道路の歩行者分布、行動、滞留調査、位置情報を使った人流把握等を実施するとともに、過年度の調査・分析結果に基づく歩道空間の特性、回遊状況を踏まえて、回遊性の向上に向けた課題や対策などについて検討する。

4) 技術の提案

本業務においては、次の点について高度な技術的検討が必要となるため、技術提案を受けた上で業務を進めるものとする。詳細は様式－9のとおりとする。

1. 御堂筋の側道歩行者空間化整備にあたって、荷捌き車や一般車等が一時的に停車できる機能を確保するため、沿道アクセススペース（荷捌きスペース）を設置計画している。

また、沿道アクセススペースが適正に利用できるようカメラの設置や交通誘導員を配置し、管理を行っている。

昨年秋の社会実験ではカメラを高度化し、カメラ映像のクラウド化や人流把握などにも取り組んでいる。

今後、整備の進捗とともに、沿道アクセススペースの数(範囲)が増えることから、広範囲にわたる適正な管理運用方法、交通誘導員の配置方法などが課題となっている。

上記の課題を踏まえ、デジタル技術を活用した課題解決方法を挙げ、その検討プロセスについて述べてください。

2. 御堂筋の空間再編事業を進めていくにあたって、周辺エリアの人流の回遊状況把握を行い、回遊性向上に向けた官民連携した取り組みを行っている。

上記の取組み内容を踏まえ、御堂筋空間再編事業の事業効果や回遊性向上について、デジタル技術を活用した方法(見える化など)を挙げ、今後のエリア価値向上や回遊性向上に向けた検討プロセスについて述べてください。

5) 業務履行期間

履行期間は、以下のとおり予定している。

契約日 ～ 令和6年3月29日

6) 成果品

成果品は次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|-----|
| ①報告書（A 4 版金文字黒表紙） | 2 部 |
| ②電子データ | 2 部 |

7) その他

本業務の特記仕様書は別添資料のとおりである。

2. 公募資料の交付

本市建設局のホームページ上からダウンロードする。（大阪市HP→組織一覧→建設局→入札契約情報→業務委託入札→建設局公募型プロポーザル方式発注案件）

3. 技術提案書の提出者に必要とされる要件

（単体企業に関する条件）

- 1) 入札参加表明時において、技術提案書の提出者に必要とされる要件は以下のとおりである。

①建設コンサルタント登録規定（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく「都市計画

及び地方計画部門」かつ「道路部門」の登録を受け、令和2・3・4年度本市入札参加資格者名簿に種目「500 建設コンサルタント」に登録していること。また、令和5・6・7年度本市入札参加申請を行っていること、かつ、令和5年4月1日予定の承認時において、令和5・6・7年度本市入札参加資格者名簿に種目「500 建設コンサルタント」に登録していること。建設コンサルタント登録を証明する書類の写しを添付すること。

- ②大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止措置を受けていない者。
- ③大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていない者。
- ④大阪市契約関係暴力団排除措置要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しない者。
- ⑤地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の11第1項において準用する同令第167条4の規定に該当していない者。
- ⑥業務実施上の条件として、平成24年度以降に、次に示す「規定業務1、2」の両方について、元請けとして業務実績(※)を有していること。なお、1つの契約業務に「規定業務1、2」が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。

※共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

【規定業務】

1. デジタル技術の活用に関する検討業務（ICT技術、AI技術、ビッグデータ等の活用検討など）
2. 道路空間再編（再構築）に関する検討業務（「居心地が良く歩きたくなる」高質空間創出など）

（共同企業体の構成員に関する条件）

- ①共同企業体により参加する場合は、代表者が、建設コンサルタント登録規定（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく「都市計画及び地方計画部門」かつ「道路部門」の登録を受け、令和2・3・4年度本市入札参加資格者名簿に種目「500 建設コンサルタント」に登録していること。また、令和5・6・7年度本市入札参加申請を行っていること、かつ、令和5年4月1日予定の承認時において、令和5・6・7年度本市入札参加資格者名簿に種目「500 建設コンサルタント」に登録していること。建設コンサルタント登録を証明する書類の写しを添付すること。
- ②大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止措置を受けていない者。
- ③大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていない者。
- ④大阪市契約関係暴力団排除措置要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しない者。
- ⑤地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の11第1項において準用する同令第167条4の規定に該当していない者。
- ⑥業務委託特別共同企業体結成届（様式一6の1）および業務委託特別共同企業体協定書（様式一6の2）の写しを提出すること。ただし、共同企業体を構成している構成員は他に構成する共同企業体または単体で入札に参加することはできない。
- ⑦業務実施上の条件として、平成24年度以降に、次に示す「規定業務1、2」の両方について元請けとして従事した実績(※)を有していること。なお、1つの契約業務に「規定業務1、2」が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。

※共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

【規定業務】

1. デジタル技術の活用に関する検討業務（ICT技術、AI技術、ビッグデータ等の活用検討など）
2. 道路空間再編（再構築）に関する検討業務（「居心地が良く歩きたくなる」高質空間創出など）

⑧共同企業体の構成員（代表者含む）に関する条件は以下の通りとする。

- ・共同企業体の代表者は出資比率が構成員中最大であること。
- ・各構成員は2以上の共同企業体の構成員となることはできない。
- ・単体企業での参加申込と共同企業体（代表者含む）を重複することはできない。

2) 配置予定技術者に対する要件は、以下のとおりとする。

①配置予定技術者の資格

各配置予定技術者は、所属する組織との直接的な雇用関係を有している者であり、それぞれ以下の資格を有する者とする。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当またはRCCM相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

<管理技術者>

下記ア～エの資格のうちいずれか一つに該当する者とする。

ア 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目：「都市計画及び地方計画」とするものに限る）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

イ 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門（選択科目：「都市計画及び地方計画」とするものに限る）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

ウ 国土交通大臣（旧建設大臣）に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者。

エ RCCM（「都市計画及び地方計画部門」）の資格を有し、登録を受けている者。

<照査技術者>

下記ア～エの資格のうちいずれか一つに該当する者とする。

ア 技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目：「道路」とするものに限る）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

イ 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門（選択科目：「道路」とするものに限る）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

ウ 国土交通大臣（旧建設大臣）に上記ア・イと同程度の知識及び技術を有する者と認定されている者。

エ RCCM（「道路部門」）の資格を有し、登録を受けている者。

②配置予定技術者の業務実績

<管理技術者>

業務実施上の条件として、平成24年度以降に、次に示す「規定業務1、2」のいずれか又は両方について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。

なお、1つの契約業務に「規定業務1、2」が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。

※共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

【規定業務】

1. デジタル技術の活用に関する検討業務（ICT技術、AI技術、ビッグデータ等の活用検討など）
2. 道路空間再編（再構築）に関する検討業務（「居心地が良く歩きたくなる」高質空間創出など）

<照査技術者>

業務実施上の条件として、平成 24 年度以降に、次に示す「規定業務 1、2」のいずれか又は両方について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。

なお、1つの契約業務に「規定業務 1、2」が含まれている場合も、2つ分の業務として扱い、条件を満たすものとする。

※共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

【規定業務】

1. デジタル技術の活用に関する検討業務（ICT 技術、AI 技術、ビッグデータ等の活用検討など
2. 道路空間再編（再構築）に関する検討業務（「居心地が良く歩きたくなる」高質空間創出など）

<担当技術者 1 >

業務実施上の条件として、平成 24 年度以降に、次に示す「規定業務 1」について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。

※共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

【規定業務】

1. デジタル技術の活用に関する検討業務（ICT 技術、AI 技術、ビッグデータ等の活用検討など）

<担当技術者 2 >

業務実施上の条件として、平成 24 年度以降に、次に示す「規定業務 2」について、元請けの技術者として従事した実績(※)を有していること。

※共同企業体による実績の場合は、共同企業体の代表者または代表者に所属する技術者としての実績に限る。

【規定業務】

2. 道路空間再編（再構築）に関する検討業務（「居心地が良く歩きたくなる」高質空間創出など）

③配置予定技術者の手持ち業務量

令和 5 年 4 月 1 日時点での手持ち業務量（本業務は、令和 5 年度の業務実施を想定しており、令和 4 年度中に完成または完成見込みの業務は手持ち業務に含めないものとする。）

<管理技術者、照査技術者、担当技術者 1、担当技術者 2 >

全ての手持ち業務（管理技術者及び担当技術者となっている他の業務のうち 500 万円以上の業務）の契約金額の合計が 5 億円未満かつ件数が 10 件未満である者。

4. 参加表明

1) 提出書類

参加希望の者は、掲示の日から令和 5 年 3 月 30 日（木）17 時 30 分までに、大阪市建設局企画部工務課（工事監理担当）まで①～⑤を持参により提出すること。なお、共同企業体での参加を希望する場合は⑥⑦も提出すること。

- ①参加表明書（様式－1）
- ②企業の業務実績書（様式－2）
- ③業務実施体制書（様式－3）
- ④配置予定技術者経歴書（様式－4）
- ⑤配置予定技術者実績書（様式－5）
- ⑥業務委託特別共同企業体結成届（様式－6の1）
- ⑦業務委託特別共同企業体協定書（様式－6の2）

2) 参加表明書等の作成方法

参加表明書及びその他必要書類は様式－1～6（A4判）に示されるとおりとする。なお文字サイズは10ポイント以上とする。

3) 参加表明書等の内容の留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
企業の過去10年間の規定業務に関する実績	<ul style="list-style-type: none"> ・参加表明書の提出者が過去に受託した3. 1)に規定する業務の実績について1件以上記載する。 ・記載する業務は平成24年度以降に完了した元請による業務とする。 ・企業が業務を実施したことを証明できる契約書、TECRIS、特記仕様書などの写しを添付すること。また、必要に応じて業務の内容が分かる成果品の一部または全部も添付すること。 ・記載様式は様式－2とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1枚以内に記載する。
業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・各配置技術者の兼任は認めないものとする。 ・共同企業体により業務を実施する場合は、以下の事項に留意の上、業務分担について記載すること。備考欄に共同企業体の構成員である旨を記載するとともに、企業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記載すること。 <ol style="list-style-type: none"> ① 共同企業体は、各構成員が優れた技術を有する分野を分担するものとし、必要以上に細分化しないこと。 ② 各構成員は、実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置すること。 ③ 代表者が管理技術者を配置すること。 ④ 1つの分担業務を複数の構成員が共同して実施することは認められない。 ・他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合または学識経験者等の協力を得て業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに再委託先または協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。 ・記載様式は様式－3とする。 <p>※業務の主たる部分とは、 本業務における調査業務や印刷などの簡易な業務を除く業務とする。（以下同様）</p>
予定技術者の経歴等	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定の各技術者について、経歴等を記載する。 ・規定業務の実績を1件以上記載する。なお、平成24年度以降に完了した元請による業務を対象とする。 ・参加表明書の提出者以外が受託した業務実績を記載する場合は、当該業務を受託した企業名等を記載すること。 ・記載様式は様式－4とする。

	<ul style="list-style-type: none"> ・各配置予定技術者の所属する組織との直接的な雇用関係を有する者であることを証するものの写しを添付すること。
<p>予定技術者の過去 10年間の規定業務 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定の技術者が過去に従事した規定業務の実績について1件毎記載する。 ・記載する業務は、平成24年度以降に完了した元請による業務とする。 ・参加表明書の提出者以外が受託した業務実績を記載する場合は、当該業務を受託した企業名等を記載すること。 ・企業が業務を実施したことを証明できる契約書、TECRIS、特記仕様書などの写しを添付すること。また、必要に応じて業務の内容がわかる成果品の一部または全部も添付すること。 ・記載する様式は様式-5とし、図面、写真等を引用する場合も含めA4判1枚以内に記載する。

4) 参加表明書及びその他必要書類の提出方法、提出先及び提出期限

①提出方法

参加表明書等は、提出書類確認のため、持参することとする。

②提出先

〒559-0034

大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟6階

大阪市建設局企画部工務課（工事監理担当）

③提出期限

令和5年3月30日（木）17時30分

④返信用封筒

選定または非選定通知の返信用封筒として、長形3号封筒に宛先を明記の上、特定記録料金を加えた所定の料金の切手を貼って、参加表明書と併せて提出するものとする。

5) 参加表明書及びその他必要書類に関する質問の受付および回答

①質問は、書面（書式自由、A4判とする）により行うこととし、持参、電子メールにより受付を行う。

I. 質問の受付先

〒559-0034

大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟6階

大阪市建設局企画部工務課（工事監理担当）

TEL 06-6615-6664

eメールアドレス：la0083@city.osaka.lg.jpで、件名は「プロポーザル方式についての質問」とする。受領後、着信確認のメールを送信する。

II. 質問の受付期間

令和5年3月23日（木）17時30分（必着）

②質問に対する回答は、令和5年3月28日（火）より、本市建設局のホームページに掲載する。

なお、質問内容によっては上述の期限より前に、本市建設局のホームページに掲載する場合があります。

6) 技術提案書の提出者の選定

技術提案書の提出者の選定は、参加表明書とともに提出される書類をもとに以下の基準で資格審査して行うものとする。

①技術提案書の提出者の資格審査基準

資格審査基準については、別紙Aのとおりとする。

②技術提案書提出者の選定結果の通知

技術提案書の提出者の選定結果は、令和5年4月上旬頃に書面にて参加者に通知する。

7) 非選定理由に関する事項

参加表明書を提出した者のうち、技術提案書の提出者として選定されなかった者は、通知した日の翌日から起算して5日（休日を含めない）以内に、書面（様式自由、A4判とする）にて非選定理由について説明を求めることが出来る。ただし説明請求は持参による。

①提出先 4. 4) に同じ

②受付時間 9時～17時30分（ただし、12時15分～13時は除く）

5. 技術提案書の特定

1) 技術提案書の作成

本市より技術提案書の提出を要請された者は、以下に示す事項に留意して書類を作成の上、提出すること。

また、提案にあたっては、テーマに対する検討項目及び取組方法について提案するものであり、成果の一部または全ての提出を求めるものではない。

2) 技術提案書の作成方法

技術提案書は様式ー7～10（A4判）とし、文字サイズは10ポイント以上とする。なお、提案書（様式ー7を除く）に社名、社印、ロゴマークなどを入れないものとする。また、本文中にも社名等が特定できる記述を含めないこと。

3) 技術提案書の内容に関する留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
実施方針・実施フロー・工程表	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施方針、業務フロー、工程計画について簡潔に記載する。 ・記載様式は様式ー8とする。（A4判片面1枚）
特定テーマに対する技術提案	<ul style="list-style-type: none"> ・特定テーマに対する検討項目、取組方法を具体的に記載する。既存資料の他に、新たに調査等が必要である場合には、業務に必要な調査等として明記する。 ・記載にあたり、概念図、出展の明示できる図表、既往成果、現地写真を用いることは支障ない。 ・記載様式は様式ー9とし、テーマ毎にA4判片面4枚以内に記載する。 ・技術提案書作成にあたり、他の者の協力または学識経験者等の助言を受けることはできるが、技術提案書にその旨を記載する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・提出要請書に対する意見、特記仕様書等に示される業務内容に対する代替案等があれば記載する。 ・記載様式は様式ー10とし、A4判片面1枚以内に記載する。
見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な経費を算出し、本業務に係る見積書を提出する。 ・見積書が、業務規模の上限額を上回っている場合には特定しない。 ・記載様式は特に定めないが、A4判1枚に内訳が分かるものを記載する。

4) 業務規模

業務規模の上限を3,900万円(消費税込み)とする。

5) 作成に用いる言語等

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

6) 技術提案書の無効

提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合は無効とすることができる。

7) 既存資料の閲覧

技術提案書の作成にあたり、以下の過年度の関連資料を閲覧することができる。

(過年度業務委託内容)

平成30年度 御堂筋・船場地区設計等業務委託

令和元年度 御堂筋道路空間再編設計検討業務委託

令和元年度 御堂筋の活性化に係る調査検討等業務委託

令和2年度 令和2年度 御堂筋道路空間再編整備計画作成に向けた調査検討業務委託

令和2年度 令和2年度 御堂筋道路空間再編設計業務委託(緊急)

令和3年度 御堂筋道路空間再編整備検討等業務委託

令和3年度 御堂筋道路空間再編調査検討業務委託

令和3年度 御堂筋道路空間再編調査検討業務委託(緊急)

①閲覧場所:

〒559-0034

大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟6階

大阪市建設局企画部企画課(道路空間再編担当) 電話(06)6615-6786

②閲覧期間: 技術提案書の提出期限の前日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時~17時30分(ただし、12時15分~13時は除く)

8) 技術提案書の提出方法、提出場所及び提出期限

①提出方法 : 2部(正1部及び写し1部)を持参

②提出先 : 4.4)に同じ

③提出期限 : 令和5年4月21日(金)17時30分 必着

④返信用封筒: 特定または非特定通知の返信用封筒として、長形3号封筒に宛先を明記の上、特定記録料金を加えた所定の料金の切手を貼って、技術提案書と併せて提出するものとする。

9) 技術提案書を特定するための評価基準

技術提案書の評価項目、評価基準は別紙Bのとおりとする。また、参加表明時に提出した書式と様式-7~10を併せて審査を行う。

10) ヒアリング

技術提案書提出後、必要に応じてヒアリングを行うことがある。

①ヒアリングを実施する場合は、場所、時間、留意事項等を別途通知する。

②ヒアリング時の追加資料は受理しない。

11) 技術提案書に関する質問の受付および回答

①質問は、書面(書式自由、A4判とする)により行うこととし、持参、電子メールにより受付を

行う。

I. 質問の受付先

〒 559-0034

大阪市住之江区南港北2-1-10 ATC ビル ITM 棟6階

大阪市建設局企画部工務課（工事監理担当）

TEL 06-6615-6664

e メールアドレス：la0083@city.osaka.lg.jp で、件名は「プロポーザル方式についての質問」とする。受領後、着信確認のメールを送信する。

II. 質問の受付期間

令和5年4月10日（月）17時30分（必着）

②質問に対する回答は、令和5年4月13日（木）より、本市建設局のホームページに掲載する。
なお、質問内容によっては上述の期限より前に、本市建設局のホームページに掲載する場合があります。

12) 技術提案書の特定について

①提出された技術提案書の中から、9)により最も優れた技術提案書を特定することとしているが、技術提案書のうち提案内容に関する評価点（実施方法、実施フロー、工程表、その他、及び特定テーマに関する評価点合計）の得点率が50%未満の場合で、当該業務の内容に適合した履行がなされない恐れがあると本市が判断した場合は、技術提案書の特定は行わない。

②技術提案書の特定及び非特定の結果は、書面にて令和5年5月中旬に参加者に通知する。

③技術提案書を特定された者との契約は、通知後、速やかに行うこととする。

13) 非特定理由に関する事項

①提出した技術提案書が特定されなかった者に対して、特定されなかった旨とその理由（非特定理由）を通知する。

②上記 ①の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、書面（様式は自由）により非特定理由について説明を求められることができる。ただし、説明請求は、書面のみで受け付けるものとする。

③上記 ②の回答は、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して5日以内（休日を含まない。）に、書面により行う。

④非特定理由の説明書請求の提出先及び受付時間は以下のとおりである。

I. 提出先：4. 4) の提出場所と同じ

II. 受付日時：9時～17時30分（ただし、12時15分～13時は除く）

6. その他の留意事項

1) 参加表明書及びその他必要書類、技術提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。

2) 参加表明書及びその他必要書類、技術提案書に虚偽の記載をした場合は、提出された参加表明書または技術提案書を無効にするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止の措置を行うことがある。

3) 参加者のうち、地方自治法施行令第167条の4第1項または第2項に規定する者に該当することとなった場合、または大阪市の契約に係る参加停止を受けた場合は、提出された技術提案書を無効とする。

- 4) 参加表明書及び技術提案書について提出期限を過ぎて提出された場合は、いかなる理由があろうとも失格とする。
- 5) 提出された参加表明書及びその他必要書類、技術提案書は返却しない。また、提出された参加表明書及びその他必要書類、技術提案書は技術提案書の特定以外に無断で使用しないものとする。技術提案は、その提案内容が一般的に使用されているものである場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- 6) 提出された参加表明書及びその他必要書類、技術提案書については、公開請求の対象としない。
- 7) 技術提案書提出後において、原則として技術提案書に記載された内容の変更を認めない。また、技術提案書に記載した配置予定技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- 8) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語および日本国通貨に限る。
- 9) 技術提案説明書配布後、本プロポーザルに関する事項について、受託者選定手続きについて意見聴取を行う学識経験者を有する委員と、直接、間接を問わず連絡及び接触をしてはいけない。
- 10) 技術提案書特定の通知後、契約締結までに技術提案書を提出した者が、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたとき及び同要綱別表に掲げるいずれかの措置を受けたときは、契約の締結を行わないものとする。
- 11) 契約締結後、当該契約の履行期間中に契約者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたとき及び同要綱別表に掲げるいずれかの措置を受けたときは、契約の解除を行うことがある。
- 12) 参加表明書提出後および契約締結後の履行期間中に配置技術者の手持ち業務量が契約金額で5億円、件数で10件未満となるようにすることとし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該配置技術者を以下のa)～c)までのすべての要件を満たす技術者に交替させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続させる場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。
 - a) 当該配置技術者等と同等の同種又は類似業務実績を有する者
 - b) 当該配置技術者等と同等の技術者資格を有する者
 - c) 手持ち業務量が当該業務の技術提案説明書において設定している予定配置技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

参加表明に必要な提出書類一覧

	書 類 名	必須	確認
1	参加表明書（様式－１）	○	
2	企業の過去１０年間の規定業務に関する実績書（様式－２）	○	
3	業務実施体制書（様式－３）	○	
4	予定技術者経歴書（様式－４）	○	
5	予定技術者の過去１０年間の規定業務実績書（様式－５）	○	
6-1	設計業務特別共同企業体結成届（様式－６の１）		
6-2	設計業務特別共同企業体協定書（様式－６の２）		
7	企業の部門登録、業務実績および配置予定技術者の資格、業務実績を証明できる書類	○	

技術提案書提出に必要な書類一覧

	書 類 名	必須	確認
1	技術提案書（鏡）（様式－７）	○	
2	業務実施計画書（様式－８）	○	
3	特定テーマに対する技術提案書（様式－９）	○	
4	その他（様式－１０）		
5	見積書	○	